

白石市水道事業会計

議案第28号

令和6年度白石市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度白石市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	13,531 戸
(2) 年間総配水量	3,590 千m ³
(3) 一日平均配水量	9,836 m ³
(4) 主要な建設改良事業 水道施設整備費	318,078 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			899,054 千円
第1項 営業収益			851,667 千円
第2項 営業外収益			47,386 千円
第3項 特別利益			1 千円

	支	出	
第1款	水道事業費用		884,360 千円
第1項	営業費用		851,590 千円
第2項	営業外費用		28,267 千円
第3項	特別損失		3,503 千円
第4項	予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 200,725 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,063 千円、過年度分損益勘定留保資金 48,800 千円、当年度分損益勘定留保資金 122,862 千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款	水道事業資本的収入		204,590 千円
第1項	企業債		155,400 千円
第2項	工事負担金		16,340 千円
第3項	補助金		32,850 千円

	支	出	
第1款	水道事業資本的支出		405,315 千円
第1項	建設改良費		326,162 千円
第2項	企業債償還金		79,153 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	155,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し 方式で借入する政府資金及び地方 公共団体金融機構資金について、 利率の見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行 その他の場合には、その債権者と協定するもの による。ただし、企業財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利 に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 65,545 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、6,000 千円と定める。

令和6年2月19日提出

白石市長 山田 裕一

令和6年度白石市水道事業会計予算実施計画（税込み）

収益的収入及び支出

収入

（単位：千円）

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
1 水道事業収益	899,054			
1 営業収益	851,667			
1 給水収益	806,715	水道料金	806,715	水道料金収入見込額
2 上戸沢飲料水供給施設収益	302	水道料金	302	水道料金収入見込額
3 下戸沢飲料水供給施設収益	1,461	水道料金	1,461	水道料金収入見込額
4 その他営業収益	43,189	手数料	1,202	各種手数料収入
		下水道負担金	37,555	使用料徴収負担金、維持管理負担金
		雑収益	700	督促手数料
		供給水料金	3,732	湯元井戸供給分、丸森町分水に係る料金
2 営業外収益	47,386			
1 受取利息及び配当金	87	受取利息	87	預金利息
2 補助金	1,517	国庫補助金	1,517	デジタル田園都市国家構想交付金
3 加入金	6,105	加入金	6,105	水道加入金
4 長期前受金戻入益	38,159	受贈財産評価額戻入益	11,117	減価償却費に含まれる補助金等相当額の収益化額
		国庫補助金戻入益	15,972	〃
		工事負担金戻入益	8,036	〃
		消火栓設置負担金戻入益	2,303	〃
		その他補助金等戻入益	731	〃
5 雑収益	1,518	その他雑収益	1,518	庁舎使用料、水道施設使用料等
3 特別利益	1			
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度水道料金

支出

（単位：千円）

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
1 水道事業費用	884,360			
1 営業費用	851,590			
1 原水及び浄水費	353,463	給料	7,006	職員2名分
		手当	3,259	〃

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	各 目 明 細		
		節	予 定 額	備 考
		賞与引当金繰入額	1,037	賞与引当金計上のための繰入額
		備消耗品費	33	水源整備用消耗品
		燃料費	17	作業用機械燃料費
		修繕費	1,100	施設等修繕費
		手数料	138	作業員手数料
		委託料	4,385	水質検査業務、水源除草業務
		賃借料	209	水源整備用機械借上料
		動力費	1,628	送水施設電気料
		薬品費	842	水道滅菌用薬品費
		材料費	33	施設補修用材料費
		受水費	333,776	広域水道用水供給事業からの受水費
2 配水及び給水費	114,985	給料	6,223	職員2名分
		手当	3,248	〃
		賞与引当金繰入額	915	賞与引当金計上のための繰入額
		備消耗品費	348	工事用消耗品、水質管理用資機材等
		燃料費	655	公用車燃料費
		修繕費	51,364	漏水及び量水器修繕費、配水池防水工事等
		通信運搬費	298	専用通報回線使用料等
		手数料	2,063	作業員手数料
		委託料	22,833	配水量及び漏水調査業務、施設保守点検業務等
		賃借料	7,472	工事用機械借上料、災害監視システム・情報配信サービス利用料等
		路面復旧費	3,013	漏水等補修工事に伴う道路舗装用材料費
		動力費	11,616	配水池等電気料
		材料費	4,937	配水管等補修用材料費
3 総係費	179,515	報酬	56	上下水道事業運営審議会委員報酬
		給料	17,399	職員5名分
		手当	7,542	〃
		賞与引当金繰入額	2,383	賞与引当金計上のための繰入額
		法定福利費	11,480	職員共済組合負担金等 職員10名分
		退職手当組合負担金	6,118	職員退職手当組合負担金 職員10名分

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	各 目 明 細		
		節	予 定 額	備 考
		旅費	506	職員旅費
		備消耗品費	2,069	事務用品及び庁舎管理用消耗品等
		燃料費	12	庁舎燃料費
		食糧費	3	審議会用飲物代
		印刷製本費	27	収納報告書等用紙印刷
		光熱水費	1,716	庁舎電気料、上下水道料金
		修繕費	402	庁舎、公用車、電算機器等修繕費
		通信運搬費	4,389	郵便料、電話料金
		手数料	4,610	口座振替手数料等
		保険料	336	建物総合損害共済保険料等
		委託料	114,480	上下水道料金徴収業務等
		賃借料	5,289	公営企業会計システム賃貸借料等
		負担金	319	日本水道協会負担金等
		貸倒引当金繰入額	379	貸倒引当金計上のための繰入額
4 減価償却費	191,502	有形固定資産減価償却費	191,502	構築物等の減価償却費
5 資産減耗費	10,439	固定資産除却費	10,370	構築物等の除却費
		たな卸資産減耗費	69	たな卸資産の機能減少による減耗費
6 上戸沢飲料水供給施設費用	257	給料	74	施設維持管理職員人件費
		手当	9	〃
		備消耗品費	6	施設維持管理用消耗品
		燃料費	9	公用車燃料費
		修繕費	11	施設・設備修繕費
		通信運搬費	8	郵便料
		手数料	2	口座振替手数料
		保険料	2	日本水道協会賠償責任保険料
		委託料	102	水質検査業務、配水池管理業務
		動力費	20	滅菌施設電気料
		薬品費	12	水道滅菌用薬品費
		材料費	2	施設補修用材料費
7 下戸沢飲料水供給施設費用	1,429	給料	295	施設維持管理職員人件費
		手当	34	〃

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
		備消耗品費	6	施設維持管理用消耗品
		燃料費	9	公用車燃料費
		修繕費	359	施設・設備修繕費等
		通信運搬費	32	郵便料
		手数料	49	口座振替手数料、作業員手数料等
		保険料	7	日本水道協会賠償責任保険料等
		委託料	563	水質検査業務、施設管理業務
		賃借料	40	機械借上料
		動力費	20	滅菌施設電気料
		薬品費	12	水道滅菌用薬品費
		材料費	3	修繕用材料費
2 営業外費用	28,267			
1 支払利息	14,709	企業債利息	14,709	企業債に対する支払利息
2 雑支出	300	その他雑支出	300	消費税申告における調整額
3 消費税及び地方消費税	13,258	消費税及び地方消費税	13,258	消費税申告納付額
3 特別損失	3,503			
1 過年度損益修正損	3,503	過年度損益修正損	3,503	過年度水道料金調定減、不納欠損等
4 予備費	1,000			
1 予備費	1,000	予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
1 水道事業資本的収入	204,590			
1 企業債	155,400			
1 企業債	155,400	企業債	155,400	送水管布設工事、老朽管更新工事等に係る建設改良資金
2 工事負担金	16,340			
1 工事負担金	16,340	工事負担金	16,340	消火栓設置工事負担金
3 補助金	32,850			
1 補助金	32,850	国庫補助金	32,850	水道管路緊急改善事業配水本管更新に係る補助金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
1 水道事業資本的支出	405,315			
1 建設改良費	326,162			
1 事務費	7,021	給料	3,399	職員1名分
		手当	2,026	〃
		備消耗品費	361	事務用消耗品等
		委託料	73	大型複合機保守業務
		賃借料	1,162	自動積算システム賃借料
2 配水施設整備費	318,078	工事請負費	318,078	送水管布設工事、老朽管更新工事等
3 営業設備費	1,063	量水器設備費	1,063	量水器新設費
2 企業債償還金	79,153			
1 企業債償還金	79,153	企業債償還金	79,153	企業債元金の償還額

令和6年度 白石市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,523
減価償却費	191,502
固定資産除却費	10,370
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 7,250
賞与引当金の増減額（△は減少）	207
長期前受金戻入額	△ 38,159
前払費用の増減額（△は増加）	3,035
受取利息及び受取配当金	△ 87
支払利息	14,709
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,475
未収金の増減額（△は増加）	14,989
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,050
前受金の増減額（△は減少）	△ 1,517
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小 計	188,797
利息及び配当金の受取額	87
利息の支払額	△ 14,709
業務活動によるキャッシュ・フロー	174,175
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 297,099
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	14,932
国庫補助金等による収入	29,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,303
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	155,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 79,153
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,247
資金増加額（又は減少額）	△ 1,881
資金期首残高	1,207,656
資金期末残高	1,205,775

給与費明細書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	7	10	56	34,396	19,613	54,065	11,480	65,545	運営審議会委員数7名
前年度	7	10	56	34,168	14,589	48,813	11,572	60,385	運営審議会委員数7名
比較	0	0	0	228	5,024	5,252	△ 92	5,160	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	944	0	516	748	7,962	6,527	525
	前年度	884	0	246	929	5,319	4,310	554
	比較	60	0	270	△ 181	2,643	2,217	△ 29

職員手当 の内訳	区分	時間外 勤務手当	特殊 勤務手当	管理職員特 別勤務手当
	本年度	2,391	0	0
	前年度	2,347	0	0
	比較	44	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	228	給与改定に伴う増減分	533	前年度当初予算×給料改定率 34,168千円×1.56%	
		昇給に伴う増減分	632		
		その他の増減分	△ 937		
職員手当	5,024	制度改正に伴う増減分	594	期末・勤勉手当引上げ(0.05月分)	
		その他の増減分	4,430		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	282,640	0
	平均給与月額(円)	321,973	0
	平均年齢(歳)	41.00	0
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	280,570	0
	平均給与月額(円)	321,545	0
	平均年齢(歳)	39.03	0

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
高校卒	166,600	166,600	
大学卒	196,200	196,200	

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	7級			5級		
	6級	1	10.00	4級		
	5級	1	10.00	3級		
	4級	2	20.00	2級		
	3級	2	20.00	1級		
	2級	1	10.00			
	1級	3	30.00			
	計	10	100.00	計	0	0.00
令和5年4月1日現在	7級	1	10.00	5級		
	6級			4級		
	5級	1	10.00	3級		
	4級	2	20.00	2級		
	3級	2	20.00	1級		
	2級	1	10.00			
	1級	3	30.00			
	計	10	100.00	計	0	0.00

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	単純労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		
前年度	職員数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.300	4.50	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和6年度白石市水道事業会計債務負担行為に関する調書(税込み)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	他会計 補助金	そ の 他
水道料金等 徴収業務	387,717	令和5年度	0	令和6年度か ら令和10年 度まで	387,717				387,717
水道開閉栓・施 設管理等業務	60,280	令和5年度	12,052	令和6年度か ら令和7年度 まで	48,228				48,228
災害時監視シス テム利用料	6,070	令和5年度	0	令和6年度か ら令和7年度 まで	6,070	3,034			3,036

令和6年度 白石市水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		180,296,973	
ロ 建物	211,958,401		
減価償却累計額	△ 140,067,129	71,891,272	
ハ 構築物	8,363,928,923		
減価償却累計額	△ 4,923,566,098	3,440,362,825	
ニ 機械及び装置	946,278,199		
減価償却累計額	△ 630,957,136	315,321,063	
ホ 量水器	73,426,147		
減価償却累計額	△ 36,510,584	36,915,563	
ヘ 車両運搬具	21,866,590		
減価償却累計額	△ 19,528,597	2,337,993	
ト 工具器具及び備品	17,933,240		
減価償却累計額	△ 15,319,552	2,613,688	
チ 建設仮勘定		7,371,000	
有形固定資産合計			4,057,110,377
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		3,160,000	
無形固定資産合計			3,160,000
固定資産合計			4,060,270,377

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,205,774,821	
(2) 未収金		39,918,135	
貸倒引当金	△ 2,485,921	37,432,214	
(3) 貯蔵品		9,395,194	
(4) 前払費用		3,035,000	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,255,637,229
資産合計			5,315,907,606

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	1, 505, 732, 742	
固定負債合計		1, 505, 732, 742

4. 流動負債

(1) 企業債	80, 249, 000	
(2) 未払金	150, 636, 000	
(3) 前受金	1, 517, 000	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	4, 335, 000	
引当金合計	4, 335, 000	
(5) その他流動負債	55, 434, 256	
流動負債合計		292, 171, 256

5. 繰延収益

長期前受金	1, 773, 233, 560	
収益化累計額	△ 1, 108, 747, 383	
繰延収益合計		664, 486, 177
負債合計		2, 462, 390, 175

資本の部

6. 資本金		1, 831, 516, 054
--------	--	------------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	799, 104	
資本剰余金合計	799, 104	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	142, 710, 000	
ロ 建設改良積立金	86, 000, 000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	792, 492, 273	
利益剰余金合計	1, 021, 202, 273	
剰余金合計		1, 022, 001, 377
資本合計		2, 853, 517, 431
負債資本合計		5, 315, 907, 606

令和5年度 白石市水道事業会計予定損益計算書（税抜き）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益

(1) 給水収益	747,131,000		
(2) 上戸沢飲料水供給施設収益	295,000		
(3) 下戸沢飲料水供給施設収益	1,355,000		
(4) その他営業収益	32,518,000	781,299,000	

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	333,336,000		
(2) 配水及び給水費	111,542,000		
(3) 総係費	168,401,000		
(4) 減価償却費	175,707,000		
(5) 資産減耗費	6,171,000		
(6) 上戸沢飲料水供給施設費用	249,000		
(7) 下戸沢飲料水供給施設費用	1,430,000		
(8) その他営業費用	0	796,836,000	

営業損失

15,537,000

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	49,000		
(2) 加入金	7,700,000		
(3) 長期前受金戻入益	29,056,000		
(4) 雑収益	1,357,000		
(5) 補助金	0	38,162,000	

4. 営業外費用

(1) 支払利息	11,895,000		
(2) 雑支出	314,000	12,209,000	25,953,000

経常利益

10,416,000

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
--------------	-------	-------	--

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	5,480,000		
(2) その他特別損失	0	5,480,000	△ 5,479,000

当年度純利益

4,937,000

前年度繰越利益剰余金

784,032,273

その他未処分利益剰余金変動額

0

当年度未処分利益剰余金

788,969,273

令和5年度 白石市水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		180,296,973	
ロ 建物	211,958,401		
減価償却累計額	△ 134,898,129	77,060,272	
ハ 構築物	8,083,302,923		
減価償却累計額	△ 4,780,906,098	3,302,396,825	
ニ 機械及び装置	934,166,199		
減価償却累計額	△ 591,324,136	342,842,063	
ホ 量水器	72,363,147		
減価償却累計額	△ 36,398,584	35,964,563	
ヘ 車両運搬具	21,866,590		
減価償却累計額	△ 16,734,597	5,131,993	
ト 工具器具及び備品	17,933,240		
減価償却累計額	△ 14,185,552	3,747,688	
チ 建設仮勘定		14,443,000	
有形固定資産合計			3,961,883,377
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		3,160,000	
無形固定資産合計			3,160,000
固定資産合計			3,965,043,377

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,207,655,821	
(2) 未収金	54,907,135		
貸倒引当金	△ 9,735,921	45,171,214	
(3) 貯蔵品		7,920,194	
(4) 前払費用		6,070,000	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,266,817,229
資産合計			5,231,860,606

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	1,430,581,742	
固定負債合計		1,430,581,742

4. 流動負債

(1) 企業債	79,153,000	
(2) 未払金	151,686,000	
(3) 前受金	3,034,000	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	4,128,000	
引当金合計	4,128,000	
(5) その他流動負債	55,434,256	
流動負債合計		293,435,256

5. 繰延収益

長期前受金	1,728,437,560	
収益化累計額	△ 1,070,588,383	
繰延収益合計		657,849,177
負債合計		2,381,866,175

資本の部

6. 資本金		1,831,516,054
--------	--	---------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	799,104	
資本剰余金合計	799,104	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	142,710,000	
ロ 建設改良積立金	86,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	788,969,273	
利益剰余金合計	1,017,679,273	
剰余金合計		1,018,478,377
資本合計		2,849,994,431
負債資本合計		5,231,860,606

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）

②主な耐用年数

- ・建物 10～40年
- ・構築物 16～60年
- ・機械及び装置 8～38年
- ・車両運搬具 4～5年
- ・工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

①減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業が組合へ毎事業年度支払う負担金を除き、普通退職にかかる追加的な費用は一般会計の負担となるため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

当年度において、ファイナンス・リース取引に該当する契約及び資産はない。

III その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,128千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損による損失が発生する見込みのため、貸倒引当金7,629千円を使用する。